

2009/10年チリ大統領・国会議員選挙

—市民の政治離れと右派の勝利—

浦部浩之

◎はじめに

2010年1月17日、チリで大統領選挙の決選投票が実施され、民政移管後20年間にわたり政権を維持してきた中道・中道左派の政党連合「コンセルタシオン」(Concertación de Partidos por la Democracia)が初めて敗北した。コンセルタシオンは、1994年から2000年まで大統領を務め、その後は上院議員となっているフレイ(Eduardo Frei Ruiz-Tagle)を担いで5期目の政権継続を狙った。しかし第1回投票(2009年12月

13日)では元コンセルタシオンの複数の候補者と票を奪い合って有効投票の29.60%しか獲得できず、44.06%を獲得した右派連合(コアリシオン⁽¹⁾)の推すピニェラ(Sebastián Piñera)元上院議員・元国民革新(RN)党首に大きく水をあけられた。そして決選投票⁽²⁾(2010年1月17日)においてもフレイは約3%の差でピニェラに敗れ(48.39%対51.61%)、1958年のアレサンドリ(Jorge Alessandri)以来52年ぶりとなる右派の勝利を許した(表1参照)。一方、大統領選挙(第1回)と同時に実施された下院議員選挙(全120議席が改

表1 2009/10年チリ大統領選挙結果

第1回投票(2009年12月13日)	得票数	得票率
S. ピニェラ	3,056,526	44.06%
E. フレイ	2,053,514	29.60%
M. エンリケス = オミナミ	1,396,655	20.13%
J. アラテ	430,824	6.21%
有効票・計	6,937,519	100.00%
無効票	199,355	
白票	85,014	
計	7,221,888	

決選投票(2010年1月17日)	得票数	得票率
S. ピニェラ	3,582,800	51.61%
E. フレイ	3,359,801	48.39%
有効票・計	6,942,601	100.00%
無効票	189,176	
白票	54,567	
計	7,186,344	

(出所) 選挙審査裁判所(TRICEL)公式発表をもとに筆者作成。

(<http://www.elecciones.gov.cl/Sitio2009/index.html> 2010年3月30日最終閲覧)

選)においても、コンセルタシオン陣営の獲得議席は初めて過半数を割り、58対57の1議席差で右派連合に多数派の座を譲った(表2)。辛うじて上院議員選挙(38議席中18議席が改選)においてのみ、コンセルタシオンは右派連合と9対9で獲得議席を分け合い、非改選議席を合わせて半分の19議席を確保した。

ここでじつに興味深い数字をあげておかなければならない。前回の選挙(2005/06年)において今回の勝利者であるピニェラを破り大統領に就いたバチェレ(Michelle Bachelet)は、任期中盤こそ政権運営に苦しみ支持率を下げたが、図1のとおり、その後は挽回し、最後は8割近い支持を集めていた⁽³⁾。そうしたなかで行われた選挙におい

て、コンセルタシオンは敗れたのである。なぜか。以下では今回の選挙結果を分析するとともに、チリで進行している市民の政治離れの問題からこの点について説明することを試みたい。

I 選挙結果の注目点

—コンセルタシオンの亀裂と敗北—

1 大統領選挙

選挙結果をもう少し詳しく確認しておきたい。コンセルタシオンと右派連合が僅差のつば迫り合いを演じるのは今回で3回連続となった。前々回の大統領選挙ではコンセルタシオンの推すラゴス(Ricardo Lagos)と右派連合の推すラビン(Joaquín

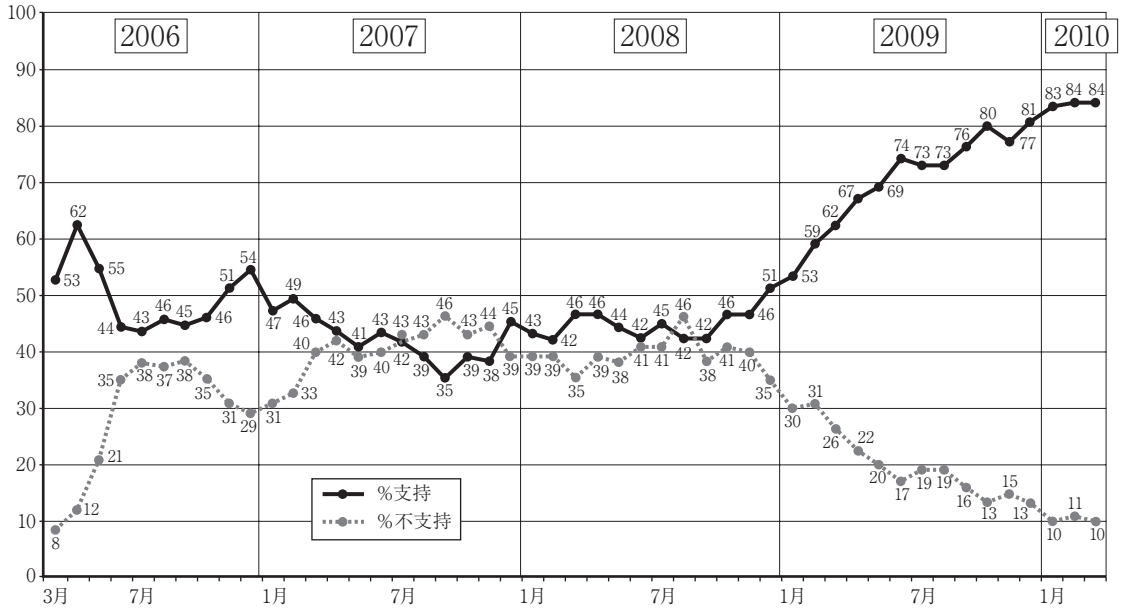
表2 2009年チリ下院議員選挙結果

名簿	得票数	得票率	候補者数	当選者数
コンセルタシオン+共産党	2,901,503	44.37%	120	57
キリスト教民主党(DC)	931,789	14.25%	39	19
民主主義のための党(PPD)	827,774	12.66%	27	18
社会党(PS)	647,533	9.90%	24	11
共産党(PCCh)	132,305	2.02%	9	3
急進社会民主党(PRSSD)	247,486	3.78%	14	5
無所属	114,616	1.75%	7	1
右派連合	2,841,314	43.45%	120	58
国民革新(RN)	1,165,679	17.83%	51	18
独立民主同盟(UDI)	1,507,001	23.04%	56	37
第一チリ(CH1)	17,749	0.27%	4	0
無所属	150,885	2.31%	9	3
新多数派	298,765	4.57%	79	0
人道党(PH)	94,216	1.44%	38	0
環境党(PE)	3,818	0.06%	2	0
無所属	200,731	3.07%	39	0
清新なチリ	353,325	5.40%	92	3
独立地域主義党(PRI)	262,269	4.01%	63	3
拡大社会運動(MAS)	26,121	0.40%	7	0
無所属	64,935	0.99%	22	0
無所属	144,663	2.21%	18	2
合計	6,539,570	100.00%	429	120

(出所) 選挙審査裁判所(TRICEL)公式発表をもとに筆者作成。

(<http://www.elecciones.gov.cl/Sitio2009/index.html> 2010年3月30日最終閲覧)

図1 パチエレ政権の支持率



(出所) Adimark[2010: 10]。

Lavin) が空前の大接戦を演じ、第1回投票(1999年12月)は得票率47.96%対47.52%という紙一重の差となった。勝負はチリ史上初の決選投票(2000年1月)にもつれ込み、最後は非コンサルタントの左翼候補に流れていた票を取り込んだラゴスが得票率51.31%対48.69%の僅差で何とかラビンを振り切った(浦部2000)。続く前回の大統領選挙では、右派連合の側が統一候補の擁立に失敗し、独立民主同盟(UDI)の推すラビンと国民革新の推すピニェラが並び立ったため、第1回投票(2005年12月)では45.96%を獲得したパチエレが第2位のピニェラ(得票率25.41%)以下を大きく引き離れた。ただ、ピニェラとラビン(得票率23.23%)を合わせるとその得票率は48.64%となり、パチエレにとって安泰の勝利ではなかった。パチエレはラゴスの時と同様、非コンサルタントの左翼候補に流れていた票を取り込むとともに、右派連合内の不和で生じていた反ピニェラ

票も味方につけて、決選投票(2006年1月)では得票率53.50%対46.50%でピニェラを抑えた(浦部2008)。

この選挙が右派にもたらした教訓は、選挙で勝利するためには政党間の団結が不可欠であるということであった。その認識は国民革新とUDIの両党が2008年10月実施の地方選挙で候補者調整を精力的に進め、一定の成果を収めた(例えば右派連合の市長の数は改選前の104から144へ増加した)ことで、さらに強まった。UDIはまた世論の動向にも大きな注意を払い、ピニェラが市民の間で圧倒的な人気がある⁽⁴⁾とみると、2008年12月には党の拡大審議会を開いて全会一致で大統領選の統一候補としてピニェラを推す方針を早々と固めた。これを受けてピニェラは選挙準備態勢を整え、年が明けて夏季休暇に入ると自ら操縦するヘリコプターで地方を遊説するなど、コンサルタントに先んじて選挙戦を本格化させていった。

対照的にコンセルタシオンの足並みは、今回の選挙では大きく乱れた。コンセルタシオンでは大統領候補としてさまざまな名が取り沙汰されていたが、当初その去就がもっとも注目されたのは民主主義のための党（PPD）の推すラゴス元大統領と社会党（PS）が擁立を模索していたインスルサ（José Miguel Insulza）米州機構（OAS）事務総長であった。ところが、選挙戦につまずき政治的経歴に傷がつくことを恐れてか、2人は出馬の意思をほのめかしつつも政党間での事前調整による候補者の一本化を強く求め、予備選が避けられないと判断するや、相次いで不出馬を表明してしまった（2008年12月～翌年1月）。これを受けて、インスルサ擁立に失敗した社会党はキリスト教民主党（DC）の推すフレイを支持する方針に転じ、一度はラゴス擁立を決定（2008年11月）していたPPDもこれに加わった。急進社会民主党（PRSD）のみは党首のゴメス（José Antonio Gómez）を推す立場を貫き、フレイとの間の予備選に臨んだ。しかし2009年4月初旬から国内各地で順次行われることになっていた予備選の初回（第6州および第7州）でフレイが下馬評どおり大勝すると（64.6%対35.4%）、ゴメスは出馬を取り下げ、この時点でフレイがコンセルタシオンの統一候補となることが正式に決まった。

しかし、大統領候補選出を巡る一連の迷走には内部から批判が高まり、とくにそれは党独自の予備候補すら絞り込めなかった社会党においては強かった。かねてから大統領選への出馬に意欲をもち、執行部の党運営に異議を唱えていた同党の若手エンリケス＝オミナミ（Marco Enriquez-Ominami）下院議員は5月、党の方針に反して事実上の選挙公約を発表し、6月には社会党を離党して無所属での出馬に踏み切った。他方、これに先立ち1月には、社会党の古参政治家アラテ（Jorge

Arrate）下院議員が立党精神への回帰やアジェンデ（Salvador Allende）の目ざした社会正義の実現といった主張を掲げて離党し、共産党などの左翼勢力に推されて大統領候補として名乗りを上げた。

この亀裂が結局、フレイにとっては大きな打撃となった。エンリケス＝オミナミはコンセルタシオンの「賞味期限切れ」を感じて投票先を見失いかけていた有権者の間に急速に浸透し⁽⁵⁾、最終的には20.13%もの票を獲得した。これにアラテの票を加えるとその合計得票率は26.34%となり、フレイの得票率（29.60%）に迫った。

この2人の票をいかに呼び込むかが、決選投票に際してのフレイの課題であった。しかしフレイは、コンセルタシオン離れを始めた有権者の支持を最後まで回復することができなかった。中道派や左派を支持する人びとによって投げられたはずの3人の票を合算すると約388万にのぼり、ピニエラの集めた約306万票を大きく上回っていた。しかし、決選投票ではピニエラが約52万票を上積みして約358万票を獲得したのに対し、フレイは約336万票しか獲得できなかった。少し詳しく票読みをすると、左派の人びとに支えられたアラテの票がピニエラに流れたとは考えにくい。エンリケス＝オミナミの集めていた約140万票のうちの3分の1強がピニエラに流れたとみるのが自然である。実際、CERC社の世論調査（2009年11月24日～12月5日実施）によれば、「ピニエラとフレイが決選投票に進んだ場合、どちらに投票するか」との問いに対し、エンリケス＝オミナミ支持者の50%がフレイに投じると答え、23%がピニエラに投じると答えていた（CERC 2009b）。この票の流れに、今回の選挙で顕在化したコンセルタシオンに対する有権者の飽きが集約されているといえる。この点の考察を進めていきたいが、

その前に上下両院議員選挙の結果の要点についても述べておきたい。

2 上下両院議員選挙

チリの国会議員は「二名制」(Sistema Binominal)⁽⁶⁾と称される、次のとおりのやや特殊な選挙制度のもとに選出される。すなわち、チリでは上下両院とも各選挙区の定数は2である。そして一つの「名簿」(lista: 政党もしくは政党連合)から立つ2人の候補者がともに当選するには、その2人の合計得票数が第2位となった「名簿」から立つ候補者の合計得票数の2倍以上でなければならない。もしこの要件を満たさない場合は、第1位の「名簿」と第2位の「名簿」からそれぞれ上位の1人ずつが当選することになる。そのため表3の例のように、得票数で第2位の候補者が落選することがあり得るのである⁽⁷⁾。

したがって、一つの政党連合がどれだけの選挙区で2議席独占(doblaje)を果たしているかは、その政党連合への支持の強さの目安となる。表4のとおり、民主化運動が高揚していた1989年、コンセルタシオンは下院の11選挙区で2議席独占を果たしていた。しかしその数が年とともに減り、今回はついに一つもなくなった。

ところで今回の下院議員選挙で注目されたことの一つは、初めてコンセルタシオンと共産党が「名簿」を一本化し、9つの選挙区で選挙協力を行ったことである。その結果、共産党はテリエル(Guillermo Teillier)党首(表3参照)をはじめ3人の候補を当選させ、36年ぶりに国会に復帰することとなった。

共産党は前々回の下院議員選挙(2001年12月)では5.22%、前回の下院議員選挙(2005年12月)では5.14%(統一「名簿」に名を連ねたそのほかの

表3 下院28区(Lo Espejo/Pedro Aguirre Cerda/San Miguel)選挙結果

名簿	候補者名	所属政党		得票数	得票率
コンセルタシオン・共産党	Guillermo Teillier	共産党	当選	48,886	33.53%
コンセルタシオン・共産党	Jorge Insunza	PPD	-	35,814	24.56%
右派連合	Pedro Browne	国民革新	当選	31,793	21.81%
右派連合	José Luis Uriarte	UDI	-	22,520	15.45%
清新なチリ	Ulises Hernán Urzúa	PRI	-	3,786	2.60%
清新なチリ	Raúl Arroyo	PRI	-	2,995	2.05%
	有効投票・計			145,794	100.00%

(出所) 選挙審査裁判所(TRICEL)公式発表をもとに筆者作成。

(<http://www.elecciones.gov.cl/Sitio2009/index.html> 2010年4月4日最終閲覧)

表4 下院議員選挙における2議席独占(選挙区数)

年	コンセルタシオン	右派連合	選挙区の総数
1989	11	0	60
1993	11	1	60
1997	10	1	60
2001	4	1	60
2005	6	1	60
2009	0	1	60

(出所) 筆者作成

左翼系候補を含めると7.40%)もの票を獲得しているながら、二大政党連合の枠外にあるため、一つの議席も確保することができなかった。この少数派排除というチリ政治全体の問題に対処するとともに、コンセルタシオンの支持基盤を左に拡大するというのが今回の選挙協力の狙いであった。

しかしこの戦略は、コンセルタシオンへの支持離れを埋め合わせるには十分ではなかった。各党の獲得議席数は前回の選挙に比べてキリスト教民主党が20から19、PPDが21から18、社会党が15から11、急進社会民主党が7から5へとすべて減少し、これに共産党の3、無所属の1を加えても、全体の獲得議席数は初めて過半数を割り込んだのである。他方で右派連合はUDIが33から37へと議席を伸ばし、下院の約3分の1にまで達した⁽⁸⁾。一方の国民革新は獲得議席数では19から18に減っているが、これは旧コンセルタシオン系の候補者からなる新興政党の「第一チリ」(Chile Primero)に9つの選挙区で出馬枠を譲ったことに関係しており、得票率で見れば14.12%から17.83%へと伸びている。

もっとも右派連合は初めて下院で最大勢力になったとはいえ、過半数には手が届かなかった。上院においても非改選分を合わせた獲得議席は16で、右派寄りの無所属候補の2人を足したとしても、過半数に満たない。このことはつまり、ピネラ新大統領は野党との合意形成や多数派工作が議会運営上、不可避であることを意味している。

二大政党連合が58対57で下院の議席を分け合うなか、キャスティングボートを握るのは、「二名制」の厚い壁を打破して当選した5人の議員である。そのうち3人は「独立地域主義党」(PRI: Partido Regionalista de los Independientes)という、コンセルタシオン離反者を中心とする新興政党か

ら当選しており、具体的には、2人が前々回と前回の選挙ではキリスト教民主党から出馬していた再選議員であり、1人が社会党からの擁立で地方都市の市長を4期16年務めていた新人議員である。表2のとおり、今回の下院議員選挙ではPRIを中心とする「清新なチリ」(Chile Limpio)、および左翼系の「新多数派」(Nueva Mayoría)という2つの「名簿」から計171人の候補者が擁立されたが、そのうちこの当選者3人を含む計40人が、かつてコンセルタシオンの党員であったという(Libertad y Desarrollo 2009a)。下院6、18、51区はいずれも前回の選挙ではコンセルタシオンが2議席独占を果たしていたが、今回はキリスト教民主党を離党した3人がそれぞれPRIに鞍替えして出馬した。この3人は結局、再選を果たせなかったが、中道票のかなりを奪ったため、これが響いてコンセルタシオンはこの3選挙区のすべてで今回は1議席しか確保できなかった。大統領選挙と同様、議会選挙においても多くのコンセルタシオン候補が元コンセルタシオンの候補と対決せざるをえなかったものであり、これが選挙結果の不振につながっている。

II コンセルタシオン内の不和と「駆け引き」政治への不信

1 相次ぐ離党者

バチェレ政権は2006年3月の発足当初、議会に比較的恵まれた基盤を有していた。下院におけるコンセルタシオンの議席は120議席中の65議席で、民政移管以来の過半数を維持していたし、上院においては2005年8月の憲法改正によって新会期(政権発足と同時に開始)から任命上院議員と終身上院議員が廃止されたため、チリ議会史上で約50年ぶりとなる与党の過半数確保(38議席

中20議席)を達成していた。

ところがその後の4年間にコンサルタシオンから次つぎと離党者や除名処分者があられ、最終的にその数は下院で8人(キリスト教民主党5, 社会党2, PPD 1), 上院で4人(キリスト教民主党1, 社会党2, PPD 1)に達した。

PPDからは2007年1月, 上院議員1人と下院議員1人が, 前年12月に党を除名処分されたシャウルソン(Jorge Schaulsohn)元党首・元下院議員に追隨して離党した。シャウルソン除名の直接的な理由は, 同人による「政府が機密費をコンサルタシオン各党に横流ししている」との発言が政治不信を招いたということにある。しかし根底には党内抗争があるとみられている。離党した3人は同年5月, 新政党の「第一チリ」を立ち上げ, 先にもふれたとおり今回の選挙では右派連合に加わった(表2も参照)。とくに離党に踏み切ったフロレス(Fernando Flores)上院議員(今回は不出馬)は, アジェンデ政権期には閣僚を務め, 軍政権期には獄中生活を送った人物でありながらピニエラ支持の有志連合にまで加わった(2009年5月)ため, 大きな驚きを与えた⁽⁹⁾。

キリスト教民主党では, 党内右派に属する派閥の領袖サルディバル(Adolfo Zaldívar)上院議員・元党首が2007年12月, 政府の提出する予算法案に造反したことの責任を問われて除名された。バチェレ政権はその年の2月, 渋滞や大気汚染の緩和を目的として「トランサンティアゴ」(Transantiago)と称される新しい交通システムを導入し, 料金システムやバス路線網の抜本的な改編を行っていた。しかし見通しの誤りから, 市内交通全体が機能不全を起こして市民生活が大混乱に陥り, 政府は厳しい批判にさらされることになった(これによる政権支持率の低下は図1を参照)。政府はシステム改善のための措置を予算化し, 次

年度予算法案に盛り込んで議会に提出する。しかし法案は右派連合に加えてサルディバル率いる派閥の議員が反対票を投じたため否決され, 政府にとってさらなる打撃となった。サルディバル除名の直接的な理由はこの造反行為にあるが, 背景にはかねてから深まっていた党内での主導権争いや派閥抗争があった。翌年1月にはサルディバル派の下院議員5人が揃って党を離れ, その後PRIに加わり, 反コンサルタシオンの一角を形成していった。

このほか, 社会党からは2008年11月, 党内の路線対立からナバロ(Alejandro Navarro)上院議員が複数の中央委員を含む100人以上の党員を引き連れて離党し, 拡大社会運動(MAS: Movimiento Amplio Social)を立ち上げた。また, すでに述べたとおり選挙戦を控えてアラテ上院議員が2009年1月に, エンリケス=オミナミ下院議員が5月に社会党を離れ, さらにエンリケス=オミナミの養父であるオミナミ(Carlos Ominami)上院議員も2009年6月, 養子と行動をともにするために社会党を離党した。

2 「駆け引き」政治と政治不信

合理的な政治リーダーであれば誰でも, (「二名制」のもとでは)できるだけ広範な政党連合を築くことが最善の選択肢であることを熟知している(Valenzuela 2005:54)。それにもかかわらず離党者が相次いだことは, 党内に蓄積されてきた路線対立や派閥抗争が抜き差しならぬ水準にまで達していたことを如実に示しているといえる。

2008年10月に実施された地方選挙では, コンセルタシオンがキリスト教民主党と社会党からなる「民主コンサルタシオン」(Concertación Democrática)とPPDと急進社会民主党からなる「進歩コンサルタシオン」(Concertación

Progresista) という2つの「名簿」に分かれて候補者を立てた。地方選挙は全国345市の市長と市会議員を選ぶもので、市会議員の定数は基本的には6(人口規模に応じて一部は8もしくは10)となっている。2つの「名簿」を立てることの表向きの理由は候補者を多く擁立することで得票率を引き上げるということにあったが、現実には翌年に控えた大統領・国会議員選挙を睨んだ各党間の軋轢が絡んでおり、また市会議員選挙(「名簿」別に比例配分)において第2勢力と第3勢力を創出することで、「清新なチリ」の伸長を阻むとの思惑もあった。しかしコンサルタシオンにとって選挙結果は芳しいものでなく、市長の数は203から147へ、市会議員の総数も1126から1070へと減少した。とくにPRIへの分裂もあって市長を99人から59人へ、市会議員を456人から344人へと減らしたキリスト教民主党的低迷は際立ち、サルディバル元党首と大統領予備候補の座を競ってきたアルベアル(Soledad Alvear)党首は、党首辞任と大統領選からの撤退を余儀なくされた。「名簿」の分割は結局、政党連合内にしこりを残したのみならず、コンサルタシオンが分裂しているとの悪印象を市民に与えることとなった⁽¹⁰⁾。

コンサルタシオンの不和と亀裂は議会運営においても大きな足かせとなった。上院では2008年3月の新会期の冒頭、右派連合がキリスト教民主党を追われたサルディバルを議長(任期1年)に担ぐ奇策に出て数の力で当選させたため、コンサルタシオンは民政移管後初めて上院議長職を失うことになった。また翌4月には、教育省で発覚した不正問題に関する責任者への懲罰が甘いとの理由でプロボステ(Yasna Provoste)教育相に対する罷免決議案が野党より出され、これにコンサルタシオン離反組も賛成したため、罷免が成立してしまった。さらに2009年3月には下院でも、コ

ンセルタシオンは会期冒頭の議長選に敗れ、下院議長職は50年ぶりに右派(UDI議員)の手に渡ることになった。

だが、教育や予算、市民の足といった人びとの生活に直結する問題への真剣な議論を犠牲に繰り返り広げられるこうした政争こそ、政治に対する不信を市民の間に広げる根本的な要因となっている。こうした不信の眼差しは派閥抗争や路線対立を繰り返すコンサルタシオンのみならず、その敵失に乗じようとする野党にも向けられている。プロボステ教育相罷免の直後に行われたCEP社の世論調査(2008年6月)では、「野党の仕事ぶりを支持するか否か」という問いに対して「不支持」と答えた人は53%にものぼり(「支持」は19%)、自身の政治信条を右派・中道右派と位置づける人びとの間でさえ、「不支持」(45%)が「支持」(36%)を上回ったのである(CEP 2008)。

3 「二名制」の弊害

有権者を置き去りにした政治抗争が常態化していることの根源には、「二名制」が健全な政策論争の場を提供していないという、チリ政治の制度的な問題があるといえそうである。もし「二名制」のもとでの選挙戦略の理想像を描くなら、各政治勢力はできるだけ魅力的な大統領候補を擁立して有権者を惹きつけ、議会選の2人の候補者が切磋琢磨して票を掘り起こし、大統領を当選させ、かつ議会選での2議席独占も果たす、ということになるだろう。しかしコンサルタシオンと右派連合が拮抗する状況が20年も続くなか、二大政党連合が1対1で議席を分け合うことはほぼ所与のものとなり、したがって各候補者は自分の当落にはほとんど関係のない相手陣営の候補者ではなく、自陣営の側のもう一人の候補者をいかに凌ぐかに関心を集中させるのである。この争いは時に過剰なま

でに過熱しており、例えば今回の選挙でも、サンティアゴ首都圏に属する下院 24 区では、選挙を 10 日後に控え、選挙運動の物品を破壊されたとして PPD の候補者がキリスト民主党の候補者を裁判所に告訴した。下院 17 区でも、その数日前、UDI の候補者が侮辱罪で国民革新の候補者を告訴した。

こうした争いを避け、いかに政党間協調を進めるかは選挙戦略上の重要なカギとなっている。先にもふれたとおり、今回の選挙では前回の大統領選挙を教訓とした右派連合が政党間協力をうまく推し進めた。例えば上院 3 区では UDI が選挙に勝つ気のない候補者（得票数はわずか 1905 票）を擁立するにとどめて国民革新の候補者（3 万 4722 票を獲得）の当選を保証し、逆に上院 10 区では UDI の党首（9 万 6844 票を獲得）の当選を国民革新が弱小候補（1 万 7548 票を獲得）を擁立することで助けた。

しかし、こうした談合や政治取引に反映されているのは党の思惑や政治家の利害ばかりであり、そこに有権者の意思が介在する余地はない。身内どうしの醜い足の引っ張り合いであれ、技術的で巧妙な政党間の政治取引であれ、「二名制」を基底とするこうした「駆け引き」政治の常態化が選挙における「政策の選択」という重要な機能を蝕み、「政治」の向うべき方向性を有権者の抱える日常の問題から遠ざけてしまっているのである。

Ⅲ 市民の関心とチリ政治の行方

1 争点不在の選挙戦

ウネウスは今回のチリの選挙のことを、国家の重要な問題に関する政策案を巡る議論が不在の、内容が不明瞭な選挙戦であったと表現している (Huneus 2010:2)。もちろん詳細にみれば、各候

補者の公約に違いはある。ピニェラが「変革に向けた 75 の約束」と題する公約で「公正で尊厳ある報酬を伴う百万人の雇用創出」、あるいは「年率 6% の経済成長と 2018 年までのポルトガル、ギリシア水準までの国民所得向上」といった数値目標に踏み込んでいることは目を引くし、国营銅公社 (CODELCO) を部分的に民営化するべきとするピニェラの主張と民営化すべきでないとするフレイの主張には、経済成長に果たす国家の役割に関する基本的な考え方の違いがよくあらわれている。

コンサルタシオン政権の実績は国民から高く評価されてきた。バチェレ大統領は政権前半こそ教育問題を巡る高校生・大学生らの 10 万人規模のストライキ (2006 年 5 月)、あるいはトランサンティアゴの問題などでつまづいたが、2008 年末に発生した世界金融危機に対しては経済刺激策としての 4 万ペソの給付 (170 万人対象) を実施する (2009 年 1 月) など首尾よい舵取りをして国民に支持された⁽¹¹⁾。また懸案だった新教育法も何とか成立させた (2009 年 9 月)。

それゆえ右派連合にとっての効果的な選挙戦術は、政策の代替案を提示することではなく、政権長期化の弊害を言い立てて有権者の心をとらえることにあった。政策に関してはむしろ、ピニェラが中・低所得者層への 4 万ペソの支給を就任後すぐさま実施することを公約の一つに掲げたり、UDI がピニェラへの提言として教育、高齢者、住宅、医療などの社会政策に大きな比重をおいた公約案を提示したりするなど、コンサルタシオンの人気政策を取り込んでいる面すらあった。

大統領選のカギは結局、有権者が感じている政治の現状への飽き、各候補者がいかに応えるかであった。フレイ陣営の敗因の一つは、コンサルタシオンの実績を強調し社会政策の継続を訴え

る、政治的にはまっとうであるはずの言説が、「元大統領」という本人の経歴とも相まって、かえって新鮮味を欠く「未来への展望を乏しいものにした」(Huneus 2010:5) ことにある。

逆にエンリケス＝オミナミは、コンサルティングやそのリーダーを強く批判する姿勢を前面に出すことで、変化を求める市民の心を巧みにとらえた。ただこの選挙戦略は結局、右派を利することにもなった。

ピニェラは次の2つの点で、有権者を惹きつけるのに十分な素質があったといえる。一つは、軍事政権の継続の是非を問う1988年の国民投票で「No」に投じたことに明瞭に示されているとおり、彼のリベラルな政治姿勢である。ピニェラがチリの暗い過去の歴史から遮断されていることは、中道層の心理にある右派に投票することへの抵抗感を取り除くことに大いに役立った。

もう一つは、彼の企業家としてのイメージである。ピニェラは南米全域に路線網を広げるラン航空、テレビ局のテレビシオン、人気サッカークラブのコロコロなど、チリ人なら誰でも知っている有名企業や有名チームを所有する大富豪である。コンサルティングはこの点を政治家にふさわしくない要素としてしばしば取り上げ批判した。しかし、有権者の間ではむしろ、企業家として大成功した彼の姿がチリの成長のイメージと結びつけられ、チリの未来を託そうとの気持ちが強められることとなった。

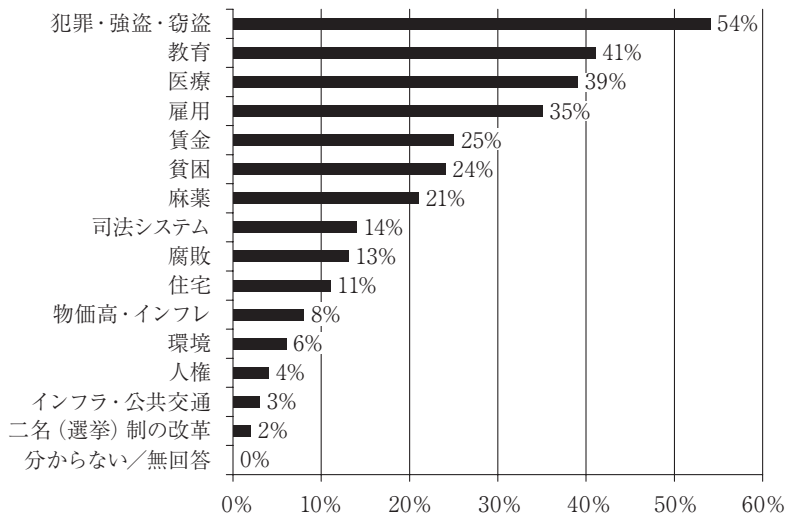
2 ピニェラ政権とチリ政治の行方

2010年2月27日の午前3時34分、サンティアゴの南西325キロメートル(コンセプションの北北東115キロメートル)、深さ35キロメートルを震源とするマグニチュード8.8の巨大地震が発生し、甚大な人的・物的被害をもたらされた。3

月19日までに公式に確認された犠牲者は452人にのぼり、ピニェラ大統領は就任翌日(3月12日)の記者会見で、地震による被害は2010年度予算の4分の3、GDPの17%に相当する300億ドルにのぼると発表している⁽¹²⁾。地震発生から政権交替までの10日あまりはこの激甚災害への対応がチリのすべてとなった。テレビの特別募金チャリティー番組ではチリの団結が声高に叫ばれ、バチェレ大統領とピニェラ次期大統領が涙を流して抱き合う姿が大きく映し出され、極めて特殊な雰囲気なかで中道左派から右派へと政権が引き継がれていった。

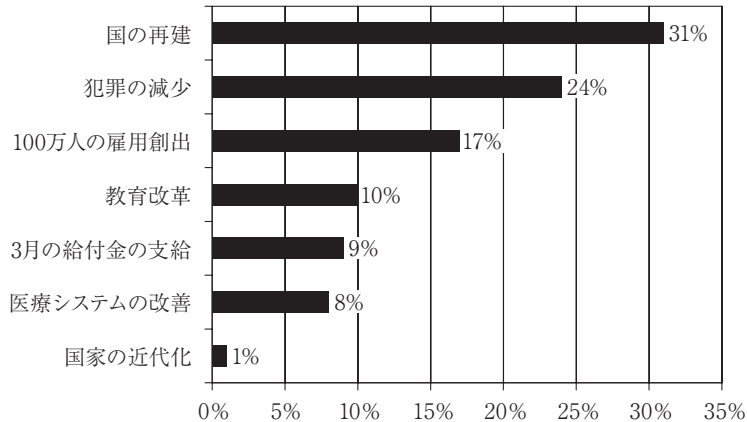
ピニェラ新大統領は、まったく予想外の重い課題を背負って政権を発足させることになった。図2はチリ国民が選挙の直前に考えていた、政府が取り組むべき三大課題である。治安問題や教育、医療などが課題とされていることは、2005/06年選挙の頃(浦部2008:187)からまったく変わっていない。しかし、図3のとおり、政権発足前日に行われた調査によれば、地震後、国民の考える主要な課題は「国の再建」となった。ピニェラ大統領は関係閣僚からなる復興委員会(Comité de Reconstrucción)を立ち上げ、被災地に6万人の雇用を創出することを約束するなど、まずはチリの経済・社会を正常化させることを当面の課題に据えている。政権発足直前の世論調査では、復興の道筋がまったくみえない段階であるにもかかわらず、「ピニェラの政権運営はバチェレと比べてどうなると思うか」との問いに「よくなる」(47.1%)もしくは「同じ」(26.3%)と答えた人が合計73%強にもなった⁽¹³⁾。これほど高い期待にピニェラがどこまで応えられるか、また公約の実現が遅れた場合、国民はどこまでそれを地震要因として許容するのか、現時点では予想するのが難しい。

図2 世論調査：政府が取り組むべき三大課題（2009年10月）



(注) 1) 政府がもっとも力を入れて解決すべき課題を3つあげよとの問いに対する回答（合計300%）。
 2) 2009年5月14日～6月3日実施。全国1505人対象。
 (出所) CEP[2009:6]をもとに筆者作成。

図3 世論調査：もっとも優先されるべき2つの課題（地震後）



(注) 2010年3月10日実施。首都圏1189人対象。
 (出所) *La Segunda*, 11de marzo de 2010, p.16.

有権者はチリ政治の刷新をピニェラに託したが、これまでに繰り返されてきた「駆け引き」政治の体質が果たして変わっていくのかという点については、やや暗い見通しをもたざるを得な

い。今回の選挙では、少なからぬ議員がコンサルタシオンを離脱して新党から出馬したが、こうした動きが政治的な理念や政策に基づいているとは言い難く、個人的利害の色合いの方がはるかに強

い。第一チリと PRI は 2008 年の地方選挙では統一「名簿」に候補者を立てたが、今回の選挙では第一チリが右派連合に加わってピニェラを支持する一方、PRI は MAS などと統一「名簿」を組んだ。そして MAS がエンリケス = オミナミを支持する傍ら、PRI は大統領選に関しては支持候補を絞り込むことができず、自主投票とした。さらに新国会の開会直前には、多数派の形成を狙う右派連合が、PRI の 3 人の当選者のうちの一人であるセプルベダ (Alejandra Sepúlveda) 議員に下院議長ポストを提供した。しかしもう一人の当選者であるレムス (Luis Lemus) は、議員就任の前日、PRI を離党し無所属で活動していくことを表明した。

「二名制」は政党制を硬直化し、「駆け引き」政治をチリに蔓延らせるという、負の遺産を蓄積しつつある。「二名制」の改革は、本稿では取り上げることができなかった選挙人登録・投票義務制の廃止というもう一つの課題とともに、チリにおける今後の政治制度改革の最重要の論点となってくるように思われる。

[付記] 2010 年 3 月に行ったチリでの現地調査には、2009 年度科学研究費補助金 (研究課題: 国家社会システムの転換と政党の変容・再生—ポスト新自由主義期中南米の比較研究, 研究代表者: 村上勇介, 課題番号: 21252002) の一部を使用した。

注

- (1) 国民革新と UDI の 2 党からなる右派連合は長らく「アリアンサ」(Alianza) との名称を用いてきたため、今でも通称としてしばしばこれが用いられるが、今回の選挙では独立地域主義党 (PRI) が加わったのに伴い公式には「コアリシオン」(Coalición por el Cambio) との名称を新たに用いた。
- (2) チリでは 1 回目の投票で有効投票の過半数を獲得する候補者がいなかった場合、上位 2 人の間で決

選投票が行われることになっている。

- (3) この点は他社の世論調査でも確認できる。例えば 2009 年 12 月実施の CERC 社の世論調査では、バチレ政権の支持率は 74%、不支持率は 19% を記録した (CERC 2009b)。
- (4) CERC 社の世論調査によれば、ピニェラは 2007 年 4 月の時点ですでに有望な政治家の第 1 位 (38%) となってラビン (13%) を大きく引き離していた。その後もピニェラは一貫して高い人気を維持し続け、2008 年 9 月の調査ではピニェラ 47%、ラビン 13% へと差が開いた (CERC 2008)。
- (5) CERC 社の世論調査によれば、大統領候補としてのエンリケス = オミナミの支持率は 2009 年 4 月に 1% であったのが、7 月に 12%、10 月に 17% へと急速に高まっていった (CERC 2009b)。
- (6) 「二名選挙制」(Sistema Electoral Binominal) とも称される。この制度はもともと、民政移管選挙 (1989 年) の前、軍政側が反軍政・民主化勢力の伸長をできるだけ抑えることを狙って作り上げたものであった。そしてこの制度は結果的に、チリの二大政党連合の枠組みを固定化することになっている。
- (7) 今回の選挙ではコンセルタシオンで 4 人、右派連合で 5 人の候補者が、第 2 位の得票でありながら落選した。
- (8) 右派連合の「名簿」から出馬し当選した無所属候補 3 人は UDI 系であるため、UDI の当選者数を 40 (下院定数のちょうど 3 分の 1 に当たる) としている報道もある。本稿では選挙審査裁判所 (TRICEL) の公式記録に従った。
- (9) フロレスはピニェラ新政権発足後、経済省の「競争力強化のための改革審議会」議長に就任している。
- (10) なお、PRI を中心とする「清新なチリ」は 8 人の市長、117 人の市会議員を当選させた。他方でコンセルタシオンと共産党が選挙協力を進める下地がつけられたのもこの選挙であった。コンセルタシオンは 8 市で市長候補の擁立を見送って 4 市で共産党の市長が誕生することに寄与し (Libertad y Desarrollo 2009b)、共産党も 15 市でコンセルタシオンの市長候補を支援した。
- (11) 2009 年 4 月実施の CERC 社の世論調査では、金融

危機に対する政府の対応ぶりを7段階で評価する問いに対して55%が「よい(5~7点)」と答え、「普通(4点)」(25%),「悪い(1~3点)」(17%)を大きく上回った(CERC 2009a)。

(12) *El Mercurio*, 13 de marzo de 2010, p.B6.

(13) *El Mercurio*, 14 de marzo de 2010, pp.D1, D4, D6.

参考文献

〈日本語文献〉

浦部浩之[2000]「チリ大統領選挙—与党連合の辛勝と有権者意識の変化—」(『ラテンアメリカ・レポート』第17巻第1号 5月 2-15ページ)。

——[2008]「2005/06年チリ大統領・議会選挙—選挙制度がもたらした政治構図とコンサルティング政権持続の意味」(『地域研究』第8巻第1号 3月 176-198ページ)。

〈外国語文献〉

Adimark[2010] Encuesta: Evaluación del gobierno post terremoto. Informe especial marzo 2010.

(http://www.adimark.cl/medios/Ev_Gob_Terremoto2010.pdf 2010年3月29日最終閲覧)

CEP[2008] Estudio nacional de opinión pública, n° 57, junio 2008.

(http://www.cepchile.cl/dms/archivo_4140_2235/encCEP_jun2008.pdf 2008年7月17日最終閲覧)

——[2009] Estudio nacional de opinión pública, n° 59, mayo-junio 2009.

(http://www.cepchile.cl/dms/archivo_4397_2495/encCEP_may-jun2009.pdf 2010年3月29日最終閲覧)

CERC[2008] Informe de prensa, encuesta nacional, septiembre de 2008.

(<http://www.cerc.cl/Encuestas/08SEP.pdf> 2008年11月1日最終閲覧)

——[2009a] Informe de prensa, encuesta nacional, abril de 2009.

(<http://www.cerc.cl/Encuestas/09ABR.pdf> 2009年5月23日最終閲覧)

——[2009b] Informe de prensa, encuesta nacional, diciembre de 2009.

(<http://www.cerc.cl/Encuestas/09DIC.pdf> 2010年2月21日最終閲覧)

Huneus, Carlos[2010] La derrota de la Concertación y la alternancia de gobierno en Chile, ARI no. 23/2010 (Real Instituto Elcano)

(http://www.realinstitutoelcano.org/wps/wcm/connect/feb952804137d3869747f76d616c2160/ARI23-2010_Huneus_derrota_Concertacion_alternancia_Chile.pdf?MOD=AJPERES&CACHEID=feb952804137d3869747f76d616c2160 2010年3月22日最終閲覧)

Libertad y Desarrollo[2009a] Elecciones parlamentarias 2009: un nuevo congreso, Temas públicos no. 948, 18 de diciembre de 2009.

(http://www.lyd.com/lyd/controls/neochannels/neo_ch3864/deploy/tp948eleccion2009.pdf 2010年2月20日最終閲覧)

——[2009b] Elecciones parlamentarias 2009: el triunfo del binominal, Temas públicos no. 950, 31 de diciembre de 2009.

(http://www.lyd.com/lyd/controls/neochannels/neo_ch3864/deploy/t950elecciones.pdf 2010年2月20日最終閲覧)

Valenzuela, J. Samuel[2005] “¿Hay que eliminar el sistema binominal? Una propuesta alternativa,” *Revista política*, vol. 45, primavera 2005, pp.53-66.

(うらべ・ひろゆき/獨協大学・准教授)